



海外募集による新株式発行に関する 補足説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス

2025年5月8日



目次

Section 1: 資金調達の概要

Section 2: 防衛関連需要及び民間向けLEXサービス需要の拡大

注：

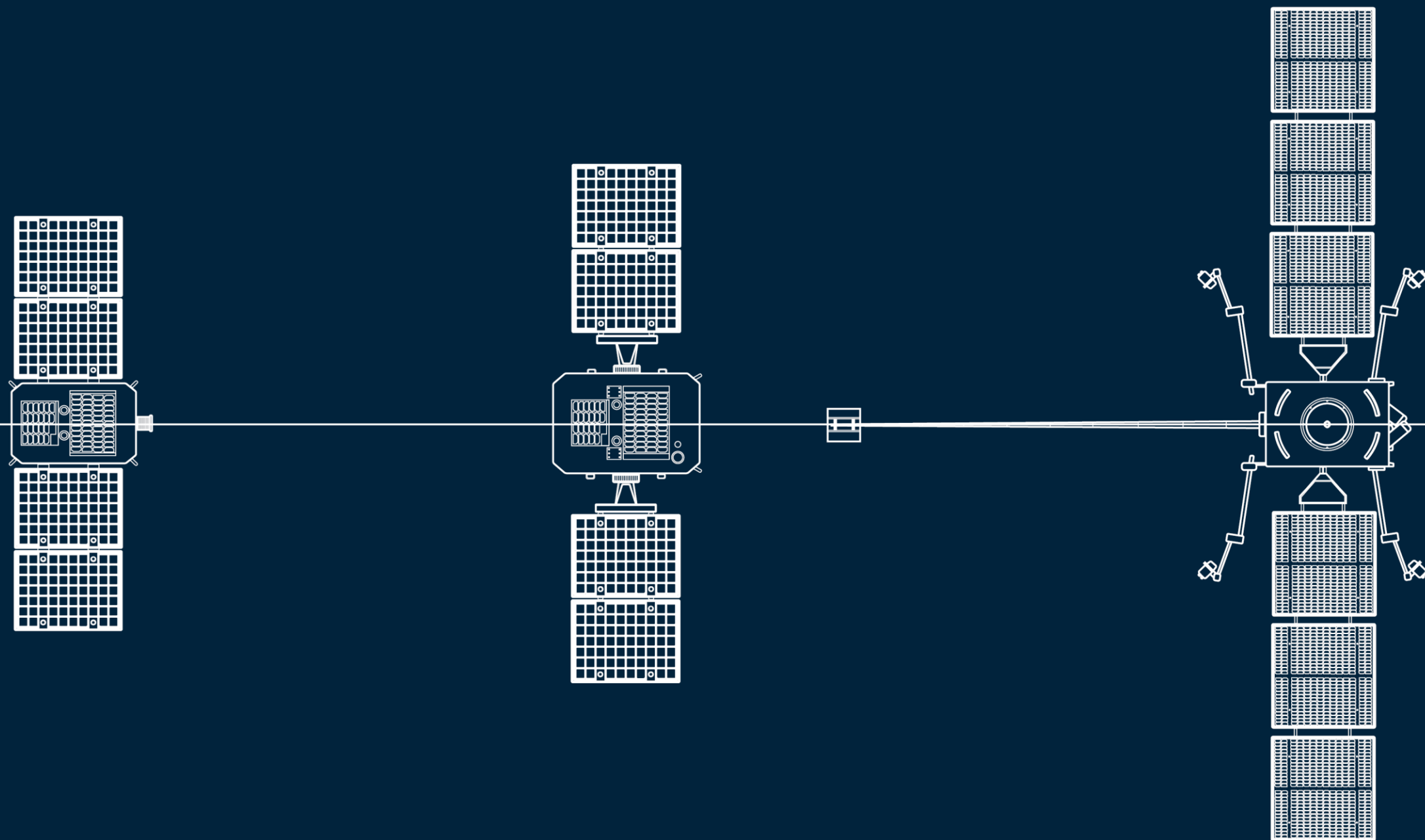
本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。

「Q3」：毎年11月1日から1月31日までの第3四半期を指す。

「Q3累計」：毎年5月1日から1月31日までの9か月間を指す。

為替前提：US\$1 = ¥140, €1 = ¥150, £1 = ¥175。



Section 1

資金調達の概要



資金調達の背景

足許では上場時に想定していなかった防衛関連需要や民間向け寿命延長サービス需要が急速に顕在化。市場創出型企業として、これら市場の立ち上がりを的確に捉え、当社競争優位性や株主価値を更に高めるため、設備・開発投資を加速させる計画。

- 1 防衛案件に対する投資資金**：急拡大する防衛関連需要に対応するため、当社主要拠点（日米英仏）における設備投資等を実施することで、更なる受注や利益成長の加速を追求。
- 2 LEXミッションに対する投資資金**：寿命延長(LEX)サービスは潜在的な民間顧客からの引き合いも増加。想定を上回るスピードで契約協議が進捗している潜在顧客もあり、開発投資を加速することで、受注や利益成長を追求。
- 3 将来的なミッション・設備に対する投資資金**：上場時に想定していた案件は、LEXI-Pを除き全て契約締結または選定済。また、当時想定していなかった3案件（政府系1件、防衛関連2件）も新規獲得。軌道上サービス市場が成長フェーズへ移行しており、今後受注する案件も含めて、全プロダクトラインに共通、かつサービス提供能力を上げるために必要な投資を継続。

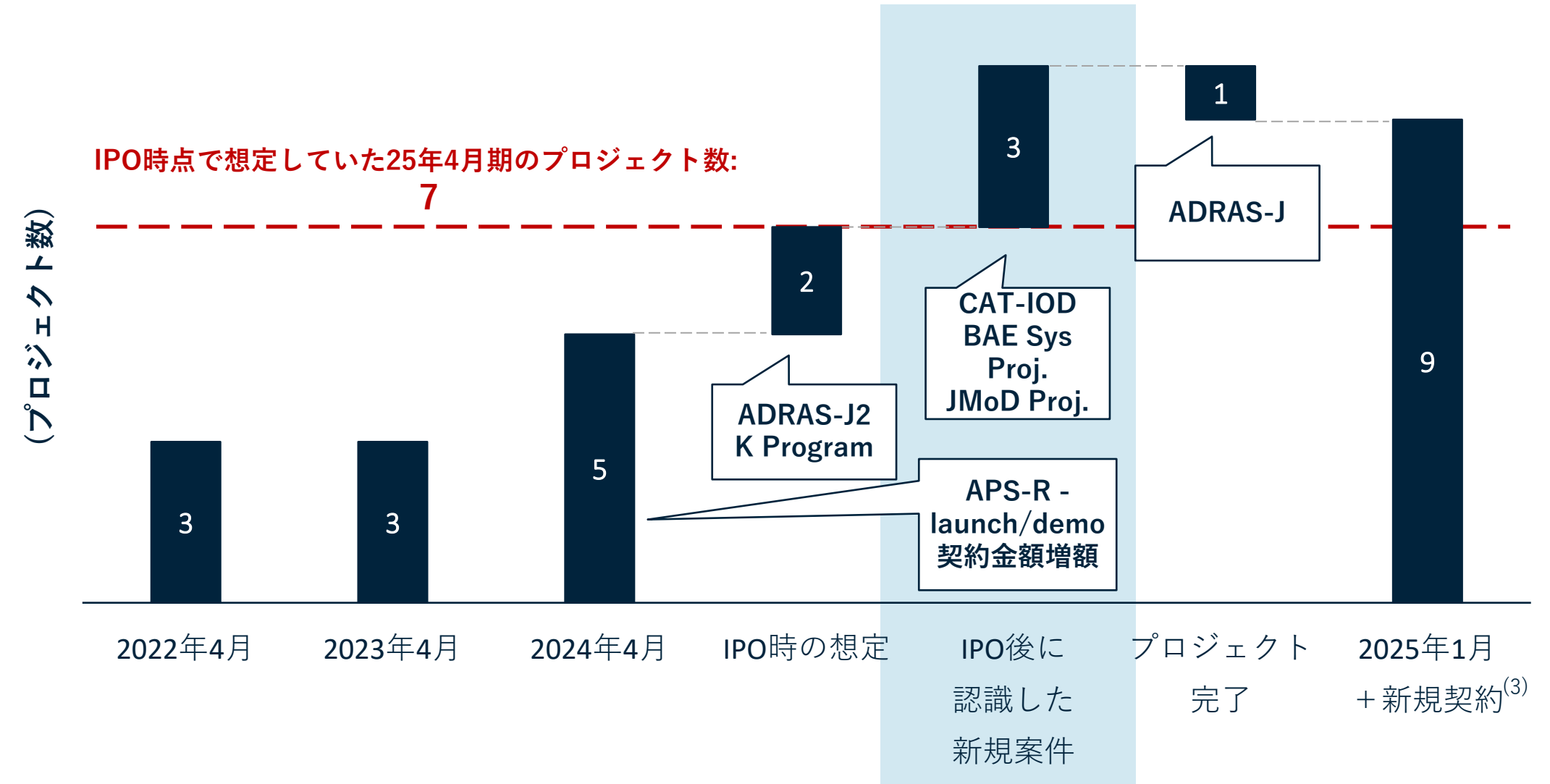
注：実際の手取概算額が上記①及び②に充当予定の見込額を上回る場合には、その見込額を上回った分の手取概算額を上記③の将来的なミッション・設備に対する投資に充当する予定。また、実際の手取概算額が上記の見込額を下回る場合には、まず上記③の将来的なミッション・設備に対する投資への充当予定額を減少させ、さらに必要な場合には、上記①の防衛案件に対する投資資金及び上記②のLEXミッションに対する投資資金への各充当予定額を当該各充当予定額の比率に応じて減少させる予定。



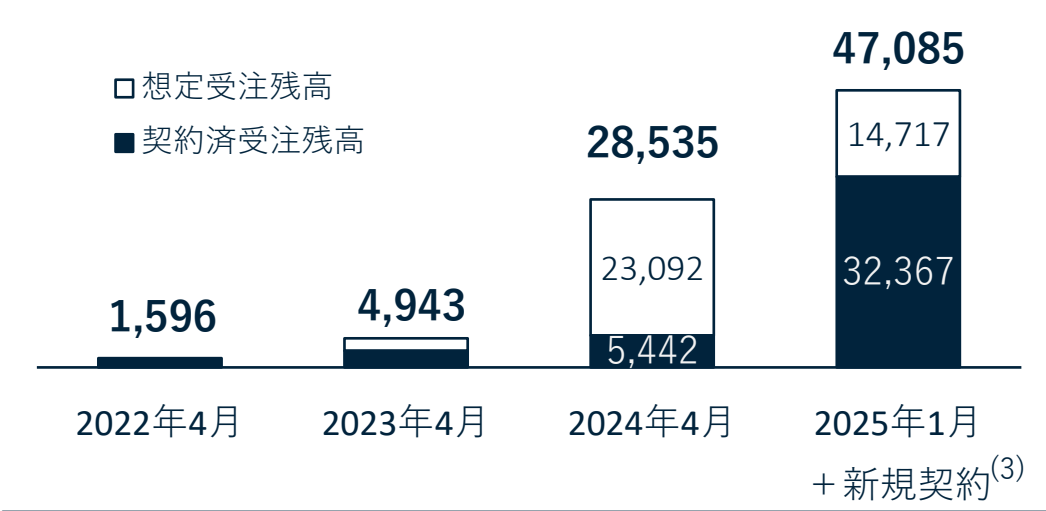
IPO後も着実に契約を獲得。また、想定を上回る防衛関連需要が急拡大

IPO時に想定していた2025年4月期の契約獲得案件数を大幅に上回り、計5案件を獲得。特にADRAS-Jの技術実証以後、防衛関連を含み数多くの引き合いが見られる状況であり、潜在顧客は技術実証済の当社との契約に概して意欲的

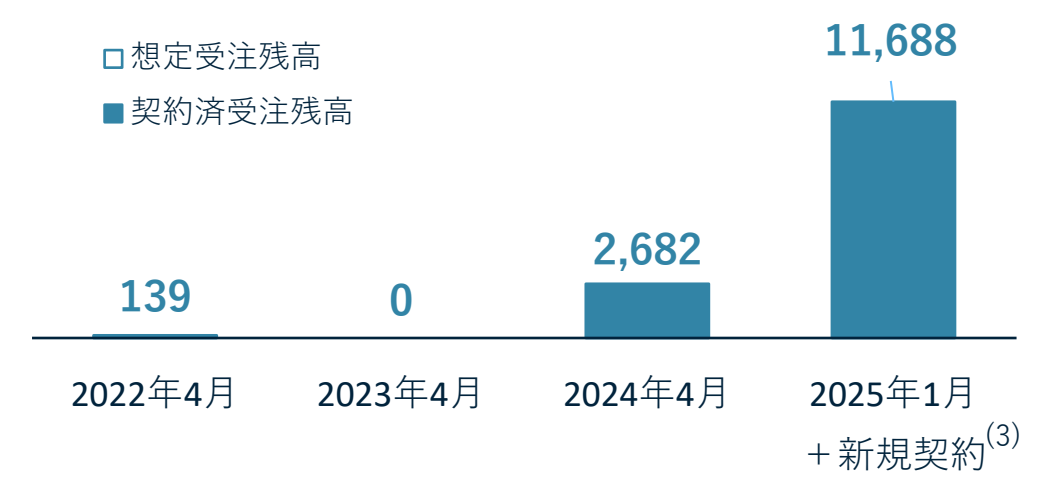
契約・選定済の主要プロジェクト数は力強く増加⁽¹⁾



受注残高(百万円) ⁽²⁾



防衛関連受注残高(百万円) ⁽²⁾

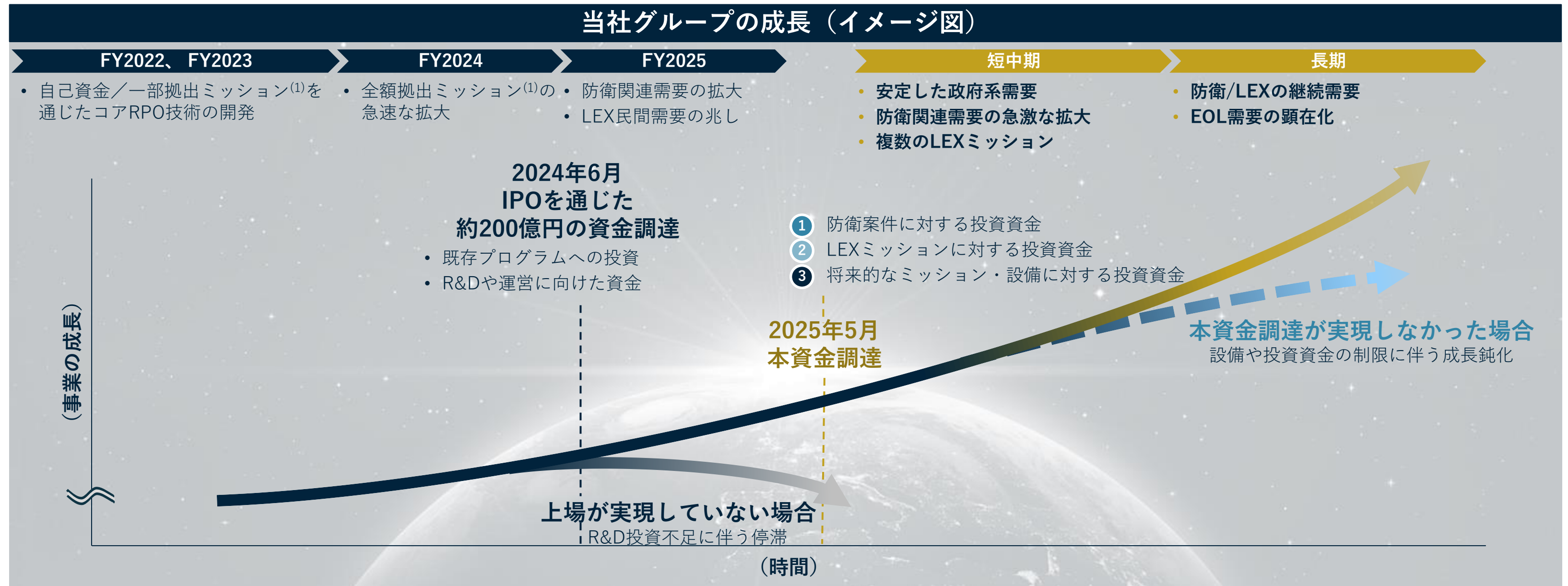


(1) ミッションまたはプロジェクトの1つ以上のフェーズに関する拘束力のある契約または正式な選定の数を表す。
(2) 受注残高は、受注額（契約締結済の契約金額総額）のうち、当該時点において収益計上がなされていない総額（契約済受注残高）及び内定済みであるものの契約未締結の想定受注額（想定受注残高）を指す。契約済受注残高は所定の時点までに締結された契約に基づいた受注残高。想定受注残高は選定済案件であるものの契約に至っていない案件又は選定がなされていないものの競合不在で当社として契約受注の蓋然性が高いと想定される後続フェーズにおける想定受注残高を指す。
(3) 「2025年1月+新規契約」は、2025年1月末の受注残に2025年2月以降に契約または選定されたプロジェクトの金額を加えたもので、2025年1月31日時点の為替レートで換算している。「2025年1月+新規契約」に含まれる2025年1月の受注残は、2025年2月以降のプロジェクト収入への転換による減少を考慮していない。K Programの最大金額は120億円（税込み）であり、10%の消費税が含まれていると仮定して計算している。



上場及び本資金調達を通じた成長機会の獲得と事業成長

当社は上場時に調達した資金を活用し、着実に軌道上サービス市場の創出と事業成長を加速。本資金調達を通じて、更なる需要拡大に確実に対応し、競争優位性を更に高める戦略を展開する計画



注：上記図は潜在的な当社グループの成長曲線に関するイメージ図であり、収益や利益の実額を示すものではなく、縮尺は金額等に対応していないことに留意が必要。

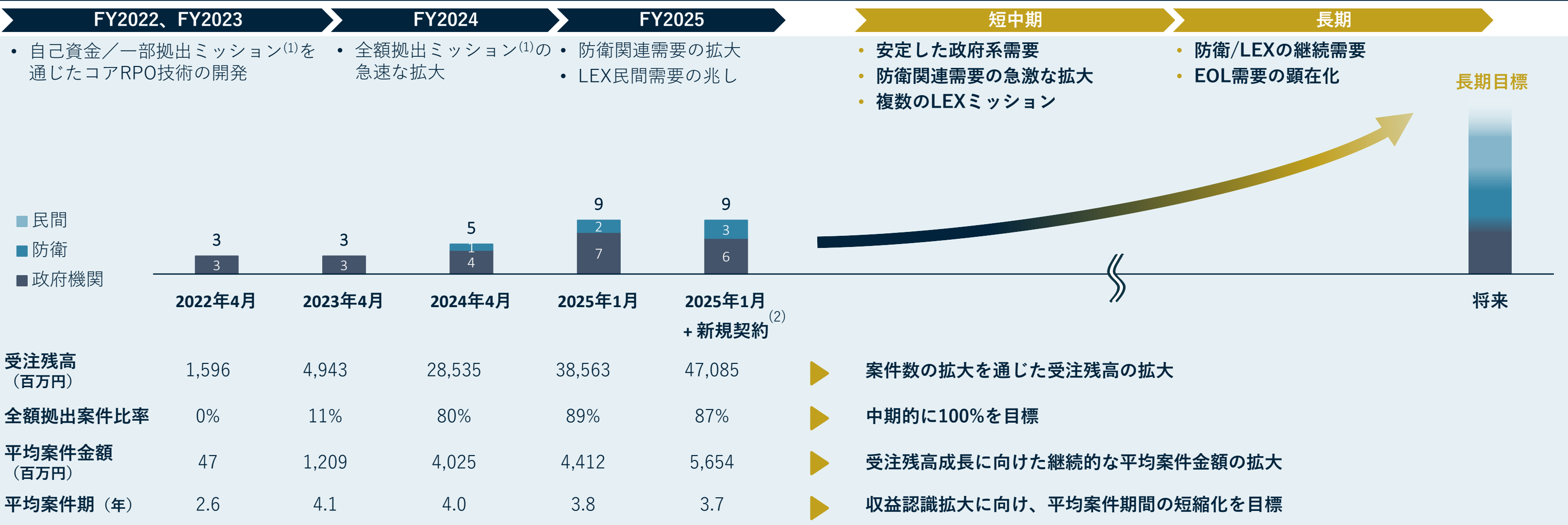
(1) 全額拠出／一部拠出について、ミッションや案件を受注したタイミングにおいて、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額／一部が補填されると当社が見込んでいるものを指す。自己資金について、顧客契約やプロジェクト固有の政府助成金がなく、当社グループが経費の全額を負担するものを指す。



当社各国拠点でのプロジェクト獲得により高い収益成長を志向

長期的には並行して20－30案件の同時遂行能力を整備し、同時に1件当たりのプロジェクト獲得金額の増加、製造リードタイム短縮による案件期間の短縮によりプロジェクト収益の最大化を目指す方針

進行中の案件数（イメージ図）



(1) 全額拠出／一部拠出について、ミッションや案件を受注したタイミングにおいて、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額／一部が補填されると当社が見込んでいるものを指す。自己資金について、顧客契約やプロジェクト固有の政府助成金がなく、当社グループが経費の全額を負担するものを指す。

(2) 「2025年1月＋新規契約」は、2025年1月時点の受注残高（契約締結済みの受注残高および受注内定済みの案件総額）に、2025年2月以降に契約または受注されたプロジェクトの金額を加えたものである。「2025年1月＋新規契約」に含まれる2025年1月時点の受注残高については、それ以降にプロジェクト収益へ転換されることによる減少分は反映されていない。2025年2月に完了したADRAS-Jミッションは進行中の案件数より除く。

(3) (a) 受注残高は、受注額（契約締結済の契約金額総額）のうち、当該時点において収益計上がなされていない総額（契約済受注残高）及び内定済みであるものの契約未締結の想定受注額（想定受注残高）を指す。契約済受注残高は所定の時点までに締結された契約に基づいた受注残高。想定受注残高は選定済案件であるものの契約に至っていない案件又は選定がなされていないものの競合不在で当社として契約受注の蓋然性が高いと想定される後続フェーズにおける想定受注残高を指す。(b) 「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを指す。比率は受注残高の総額（契約済受注残高及び想定受注残高の双方）に基づき算出。(c) 平均案件金額は、契約金額における平均値を指す。各年度における案件契約金額の総額を案件数で除することによって算出。(d) 平均案件期は、案件の平均期間を指す。各案件における残りの契約期間に各受注残高を乗じ、受注残高の総額で除することによって算出。

(4) 将来的な水準への言及については当社グループの目標であり、記載されたタイムフレームで実現される保証はない。



海外募集の概要

発行体	株式会社アストロスケールホールディングス
募集株式の種類	当社普通株式
募集市場	欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売に限る。）
募集株式数	18,000,000株
発行決議日	2025年5月8日（木）
ブックビルディング期間（想定）	2025年5月14日（水） から2025年5月16日（金）
発行価格等決定日（想定）	2025年5月19日（月）（最短）
払込期日（想定）	2025年5月23日（金）（最短）
受渡期日（想定）	2025年5月26日（月）（最短）
ロックアップ	対象者：発行体、岡田光信（創業者兼CEO）、ブラッカビー・クリストファー（COO）及び松山宜弘（CFO） 期間：発行価格等決定日に始まり、受渡期日（当日を含む。）後180日目の日まで
共同主幹事会社兼ジョイントブックランナー	Morgan Stanley & Co. International plc, Mizuho International plc and Nomura International plc

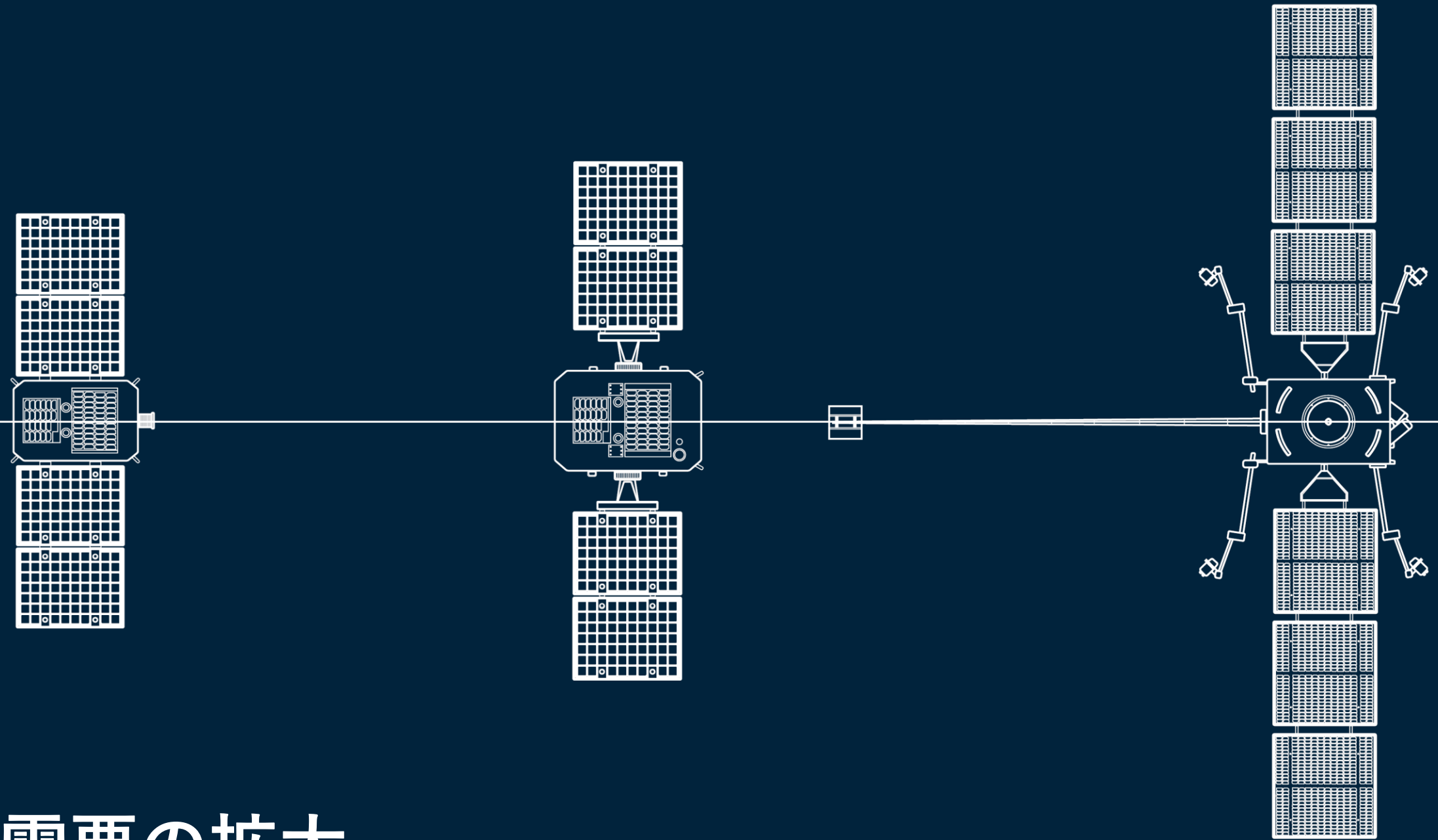


本資金調達の資金使途

2024年6月の東証グロース市場への上場以降、想定を上回る需要が顕在化している。新たに防衛関連需要の顕在化や民間LEXサービスの急速な関心の高まりを背景とした事業機会の確実な獲得と競争優位性の向上のため、これらのテーマへの投資資金の確保が目的

	資金使途	金額	主要なミッション
1	防衛案件に対する投資資金	40億円	- 防衛省案件 (66億円) - BAE Systems案件 (9億円) ⁽³⁾ - APS-R (57億円) ⁽³⁾ - 防衛案件D
2	LEXミッションに対する投資資金	60億円	民間向けLEXサービス衛星の開発費用等
3	将来的なミッション・設備に対する投資資金	9億円	- 上場の時点においては想定されなかった新規ミッションへの投資資金 - 既存ミッションや将来的なミッションに向けた設備拡大 (例：ミッションコントロールセンター) - 将来の潜在的機会に向けた投資

(1) 公募価格の仮定は、価格決定日には変更される可能性がある。
(2) 実際の手取概算額が上記の見込額を上回る場合には、上記の見込額を上回った分の手取概算額を上記③の将来的なミッション・設備に対する投資に充当する予定。また、実際の手取概算額が上記の見込額を下回る場合には、まず上記③の将来的なミッション・設備に対する投資への充当予定額を減少させ、さらに必要な場合には、上記①の防衛案件に対する投資資金及び上記②のLEXミッションに対する投資資金への各充当予定額を当該各充当予定額の比率に応じて減少させる予定。
(3) BAE Systems案件、APS-R、COSMICフェーズ3、CAT-IODミッションフェーズに係る為替は次の通り：\$1.00 = ¥140.00、£1.00 = ¥175.00、€1.00 = ¥150.00。



Section 2

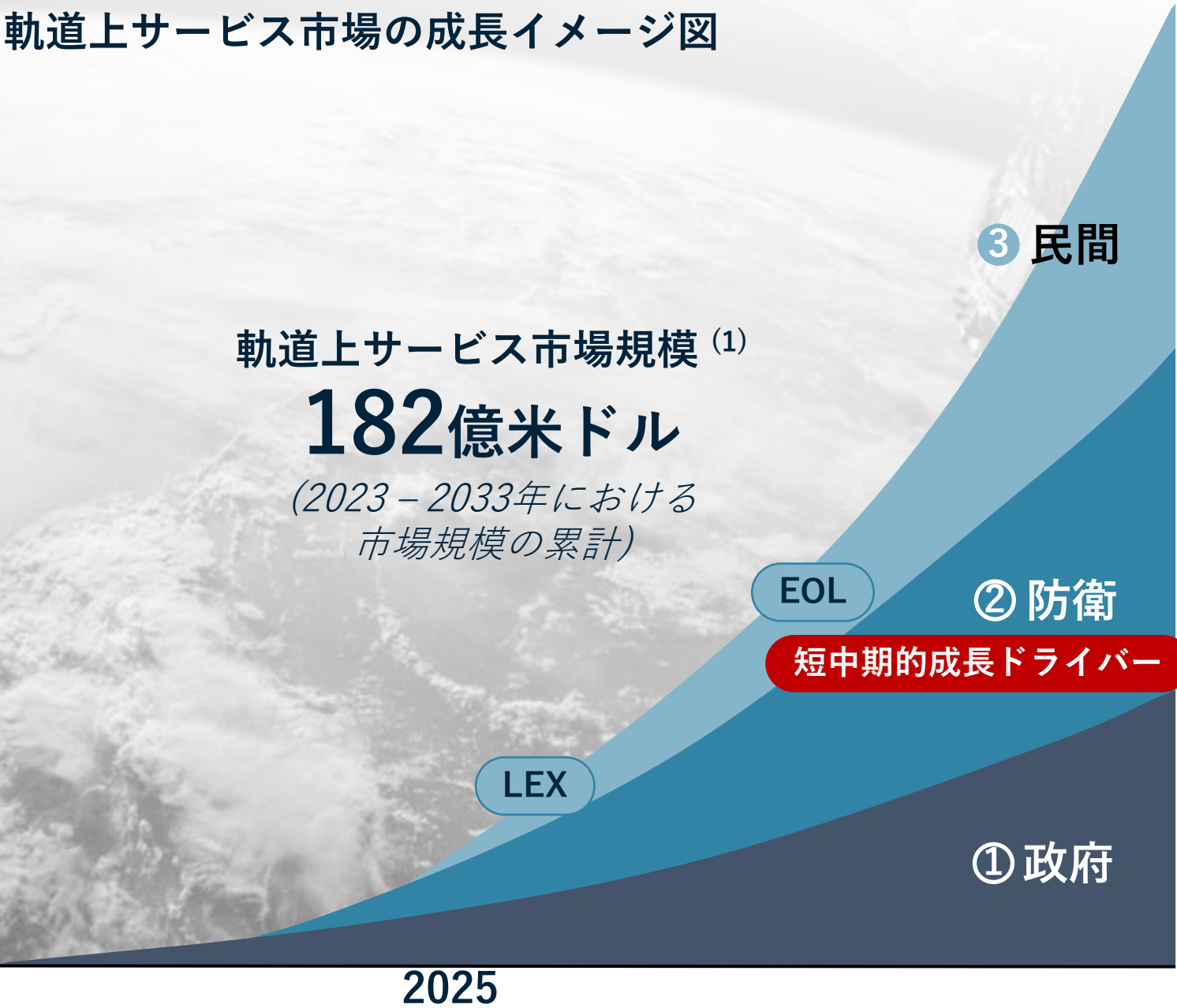
防衛関連需要及び 民間向けLEXサービス需要の拡大



軌道上サービス市場は様々なサービス領域で力強く成長する見通し

短中期的には、当初見込んでいなかった防衛関連需要を軌道上サービスの成長ドライバーと期待。中長期的に民間企業向けの寿命延長サービス(LEX)が立ち上がり、その後、運用終了後衛星の除去サービス（EOL）が立ち上がる想定

軌道上サービス市場の成長イメージ図



主要顧客	サービス	想定タイミング	顧客インセンティブ
低軌道(LEO)コンステレーション	EOL	シードステージ ~2030: デモ; 2030~: サービス	- 規制遵守 - 衝突による収益損失のリスクを軽減
静止軌道(GEO)の大型衛星運用者	LEX (LEXI)	アーリーマーケット 2025~: デモ&サービス	- 軌道上の資産の収益創出期間の延長 - 衛星の運用・管理(フリート管理)
防衛機関	LEX (LEXI)	初期成長フェーズ 2025~: デモ	- 軌道上能力の拡張 - 衛星の運用・管理(フリート管理)
	LEX (燃料補給)	アーリーマーケット ミッション進行中	柔軟な衛星運営の強化
	ISSA	初期成長フェーズ ミッション進行中	軌道上での脅威の観測
国際宇宙機関	ADR	初期成長フェーズ 長期的は継続 ミッション	- リスク軽減 - グローバルベストプラクティスの確立
各国政府	ISSA、ADR LEX(燃料補給)	高成長フェーズ ミッション進行中	- 経済成長 - R&Dを通じた市場リーダーシップ - 国家の威信

注：上記図は軌道上サービス市場の潜在的成長に関するイメージ図であり、収益や利益の実額を示すものではなく、縮尺は金額等に対応していないことに留意が必要。

(1) Northern Sky Research In-Orbit Services Report (NSR IOSM) 7th edition



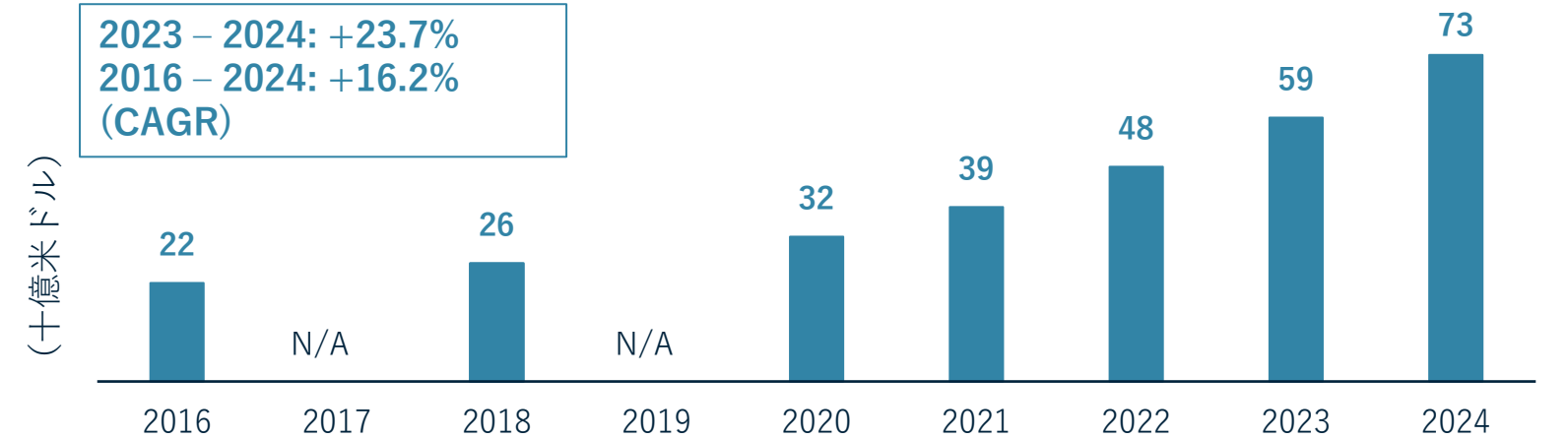
次の成長ドライバーとして、防衛関連事業に期待

防衛機関からの点検・観測、燃料補給に対する関心が高まっており、これら需要が軌道上サービス市場の次の成長フェーズを牽引することを期待

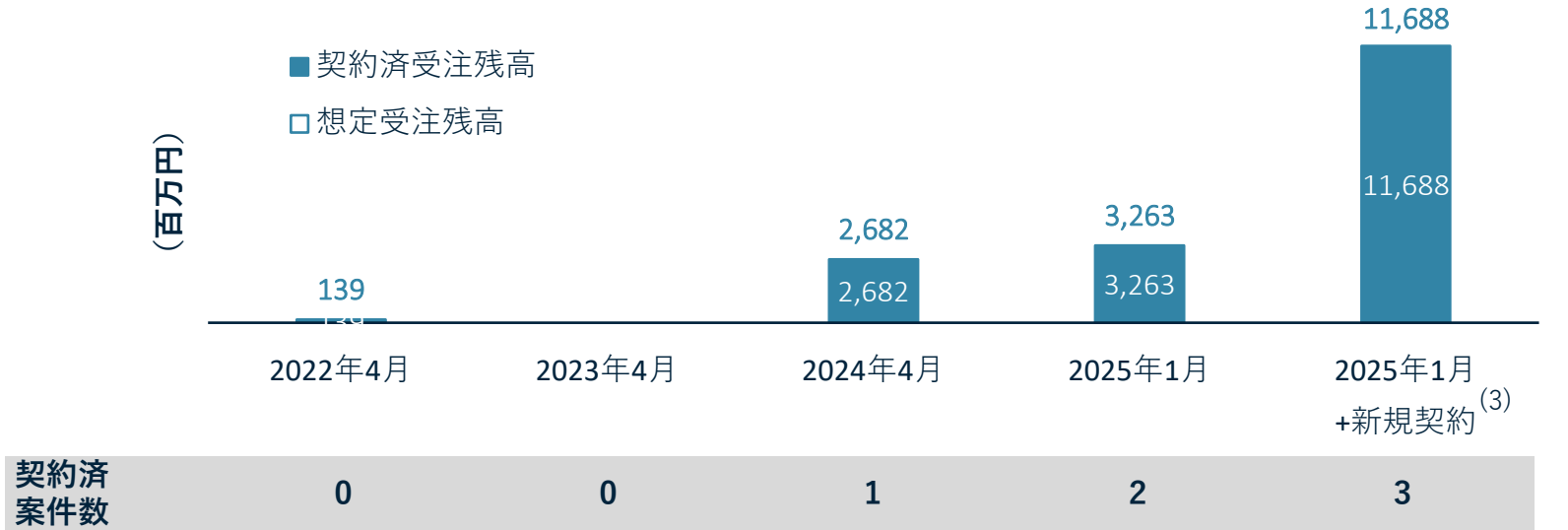
サマリー

- 宇宙防衛予算の持続的な増加は、(1) 安全保障の強化、(2) 地政学的なポジション強化、(3) 経済成長の伸長、など宇宙の戦略的重要性によって促進。
- 当社はグローバルプレゼンスを活かし、防衛関連ミッションを米国、英国及び日本で契約を獲得。
- 防衛関連事業には、当社の主要事業の柱に成長する可能性。

TAM: グローバル防衛関連宇宙支出 (1)



防衛関連受注残高 (当社) (2)



将来的な案件機会 (4)

① 防衛案件 D

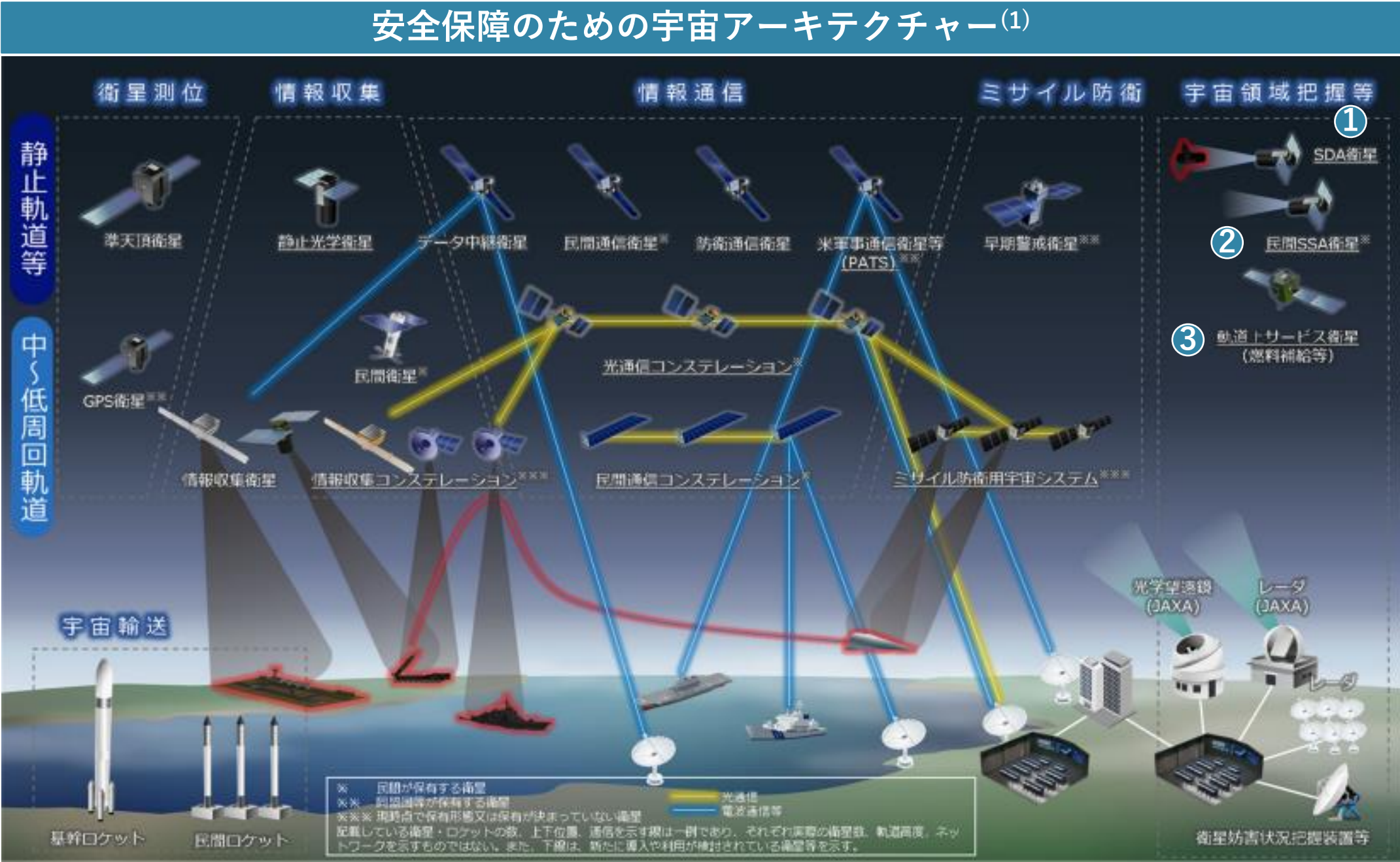
- サービス内容： 防衛機関に対するプロジェクト
- 金額： 潜在的に十億円超と期待

(1) 出所：Novaspace “Government Space Programs”
(2) 受注残高は、受注額（契約締結済の契約金額総額）のうち、当該時点において収益計上がなされていない総額（契約済受注残高）及び内定済みであるものの契約未締結の想定受注額（想定受注残高）を指す。契約済受注残高は所定の時点までに締結された契約に基づいた受注残高。想定受注残高は選定済案件であるものの契約に至っていない案件又は選定がなされていないものの競合不在で当社として契約受注の蓋然性が高いと想定される後続フェーズにおける想定受注残高を指す。「2025年1月 + 新規契約」は、2025年1月末時点の受注残高（契約締結済みの受注残高および受注内定済みの案件総額）に、2025年2月以降に契約または受注されたプロジェクトの金額を加えたものである。「2025年1月 + 新規契約」に含まれる受注残高については、それ以降にプロジェクト収益へ転換されることによる減少分は反映されていない。
(3) 将来、当社グループが入札する可能性がある潜在的な案件を指す。当該潜在的な案件を当社グループが受注するという保証はなく、実際の契約金額が当社予測と異なる可能性もある。



日本防衛市場：宇宙ミッションを通じて防衛と国家安全保障を強化

当社設立後、日本政府の宇宙防衛への姿勢に大きな変化がみられており、当社ミッションを通じて国家安全保障戦略を支援



(1) 出所：内閣府、宇宙開発戦略本部「宇宙安全保障構想」

日本市場における関連プロジェクト

Inspection

- ① JMoD Project (宇宙安全保障プロジェクト)
 - 防衛省に対する宇宙監視ミッション
- ② ADRAS-J及びISSA-J1
 - ロケット本体や機能停止衛星への接近、観測能力の実証

Servicing

- ③ K Program
 - 政府の協力衛星を対象とした宇宙空間における燃料補給技術の確立ミッション
- ③ ADRAS-J2
 - 非協力なロケット上段への接近、近傍制御、捕獲及び軌道離脱ミッション

Others

三菱電機様との協業

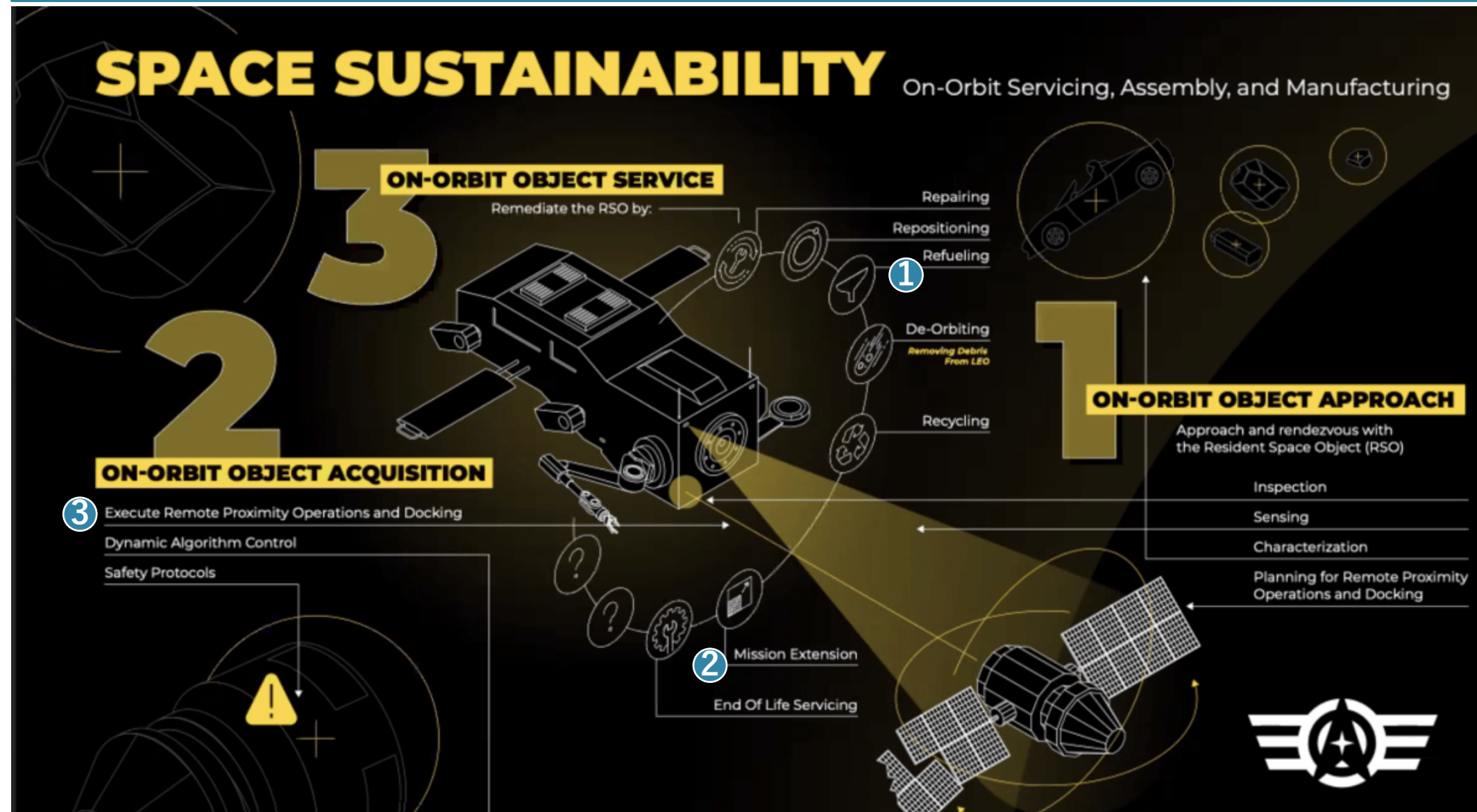
- 安全保障用途の衛星バスの共同開発・製造の協業



米国防衛市場：攻撃および防衛に対する宇宙安全保障能力開発を強化

2025年4月3日に発表されたSpace Force Doctrine Document 1（宇宙軍の基本方針文書）では、宇宙を戦闘領域と定義し、優れた国家宇宙能力の重要性、民間企業との協力的なパートナーシップと商業宇宙ソリューションの統合に注力、などを明示

Space Force Doctrine⁽¹⁾



米国市場における関連プロジェクト

Servicing

- 1 APS-R
 - 米国宇宙軍向けに行う世界初となる軌道上での燃料補給ミッション
- 2 静止軌道(GEO)衛星への寿命延長(Life extension)
 - 衛星寿命延長サービスにつき、複数の衛星運用事業者と協議を継続

Inspection

- 3 宇宙軍の自律型ランデブー（接近・近傍運用）ミッション
 - 米国企業と衛星への自律型接近の共同研究

Others

共同研究開発契約

- 接近・ドッキング技術に関する米国空軍研究所（Air Force Research Lab）との共同研究

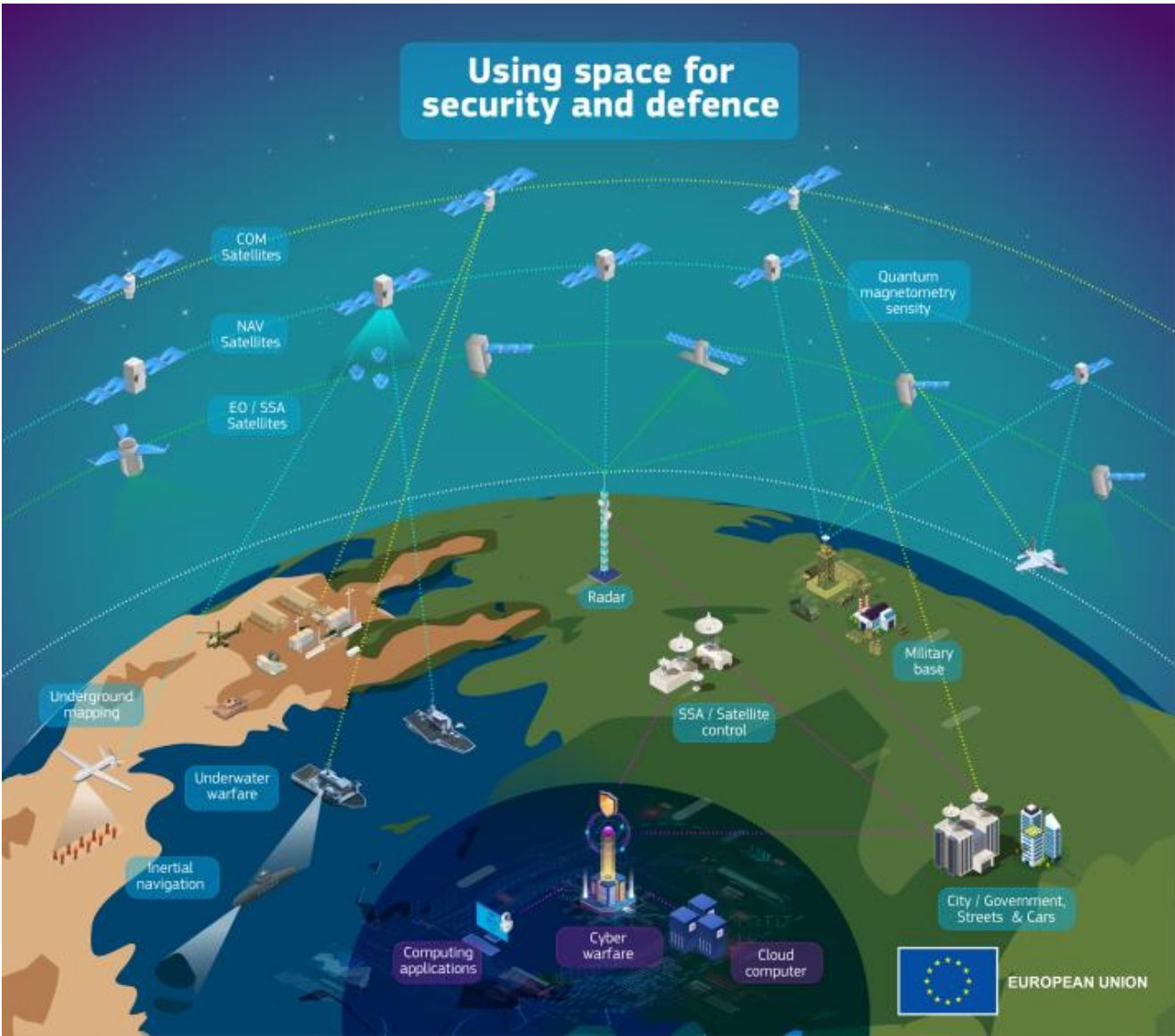
(1) 出所：Space Force graphic in Space News <https://spacenews.com/space-force-launches-orbital-prime-program-to-spur-market-for-on-orbit-services/>



欧州/英国防衛市場：宇宙防衛に対する予算増加

長年の同盟関係に対する不確実性によりヨーロッパ諸国は、宇宙と防衛への投資を増加。脅威に対する点検・観測と自国資産（衛星）の保護に関する優先領域は、当社ミッションと直結しており、当社事業機会として期待

EU、NATOおよび欧州各国による安全保障・防衛計画⁽¹⁾



(1) 出所：https://defence-industry-space.ec.europa.eu/eu-space/eu-space-strategy-security-and-defence_en
(2) 出所：<https://www.raf.mod.uk/what-we-do/uk-space-command/>
(3) 出所：<https://www.defense.gouv.fr/en/cde/operational-units>

イギリス宇宙司令部からの引用⁽²⁾

「すべての世代のために宇宙を安全かつ持続可能なものにする」

「宇宙は混雑し競争の激しい領域である。宇宙の脅威は宇宙天気からスペースデブリまで多岐にわたる」

「宇宙分野での競争優位を築くため、産業界、同盟国、パートナーと協力する」

フランス宇宙司令部からの引用⁽³⁾

「主に宇宙状況把握（Space Domain Awareness, SDA）および宇宙空間での行動分野において、宇宙作戦の計画と実施に貢献する」

「フランスが宇宙関連スタートアップに注力していることは、宇宙安全保障への商業および民間の関与への転換を示している」

欧州地域における関連ミッション

Removal

COSMIC、UK ADRミッション

- 高度なRPOおよび捕獲技術を用いて、機能停止した英国の衛星2基を除去

ELSA-M、EOLミッション

- 磁気ドッキングプレートを予め搭載したOneWeb社の衛星を除去する欧州宇宙機関（ESA）のミッション

CAT-IOD、ADRミッション

- 軌道上に準備された衛星を捕獲するためのプラットフォームとRPO技術を提供

Inspection

BAE Systems Project

- 宇宙ベースの観測と領域認識の向上に関するミッション

Other Defense Agencies

- ISSAサービスを提供するために継続協議中



防衛関連需要を取り込める体制を当社は既に構築

防衛関連需要を取り込むための子会社を日本、米国、英国、フランスに有し、その拠点を通じ、主要な防衛関連ミッションの契約を獲得。今後、更なる需要の積み上がりを想定

②

BAE Systems案件

観測

金額: 5.15百万ポンド (10億円)

顧客: BAE Systems plc

契約締結日: 2025年1月13日

③

防衛省案件

GEOにおける観測

金額: 66億円

顧客: 防衛省

契約締結日: 2025年2月25日

①

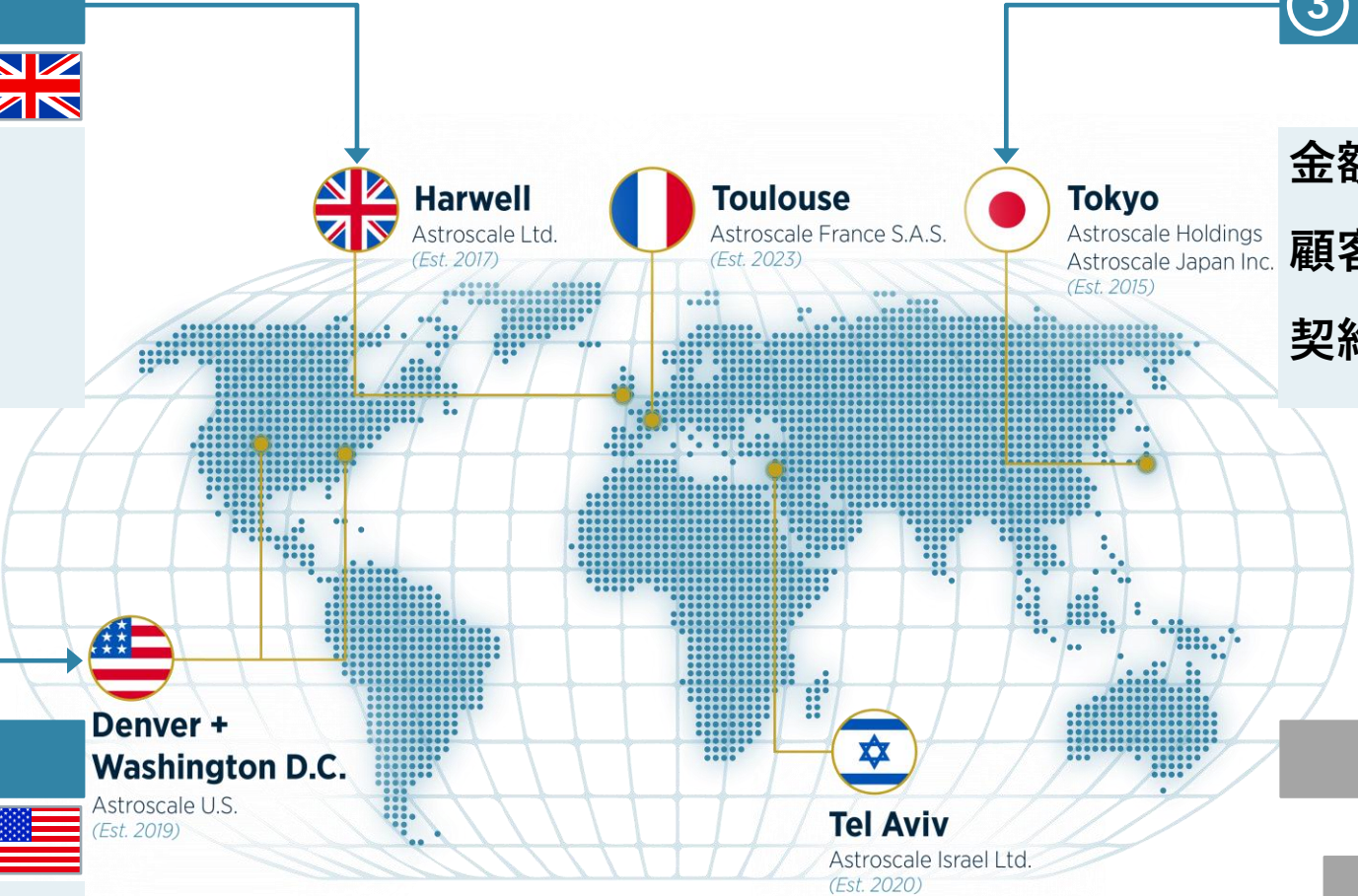
APS-R

静止軌道(GEO)衛星に対する燃料補給

金額: 41.2百万ドル (60億円)

顧客: 米国宇宙軍

契約締結日: 2023年9月27日



将来的な案件機会 (1)

防衛案件D

技術開発プロジェクト

(1) 将来、当社グループが入札する可能性がある潜在的な案件を指す。当該潜在的な案件を当社グループが受注するという保証はなく、実際の契約金額が当社予測と異なる可能性もある。



民間向けLEXIサービス需要の早期顕在化

民間向けLEXサービスの収益貢献には暫く時間を要する見込みであるものの、経済合理性の観点で、衛星運用の寿命延長に興味を示す民間衛星運用事業者の需要の高まりを確認。潜在顧客1社とは当社想定より早いタイミングで商談が進捗

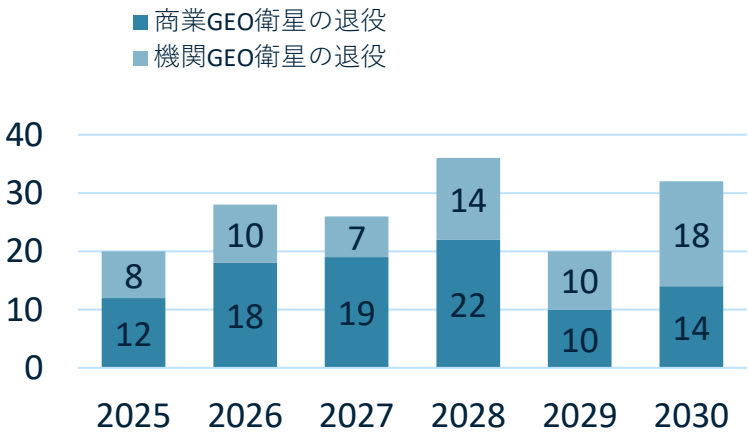
サマリー

- 宇宙業界において民間需要は政府機関・防衛関連事業の後に顕在化することが一般的であるが、寿命延長サービスに係る民間潜在顧客の関心の高まりの兆しを確認。
- 当社が提供するサービスは既存の静止軌道(GEO)衛星を新たな衛星で代替するよりも低いコストで寿命延長を実現することが可能。
- 当社は寿命延長のための差別化された技術能力を活用して、このトレンドから利益を享受できる立場。

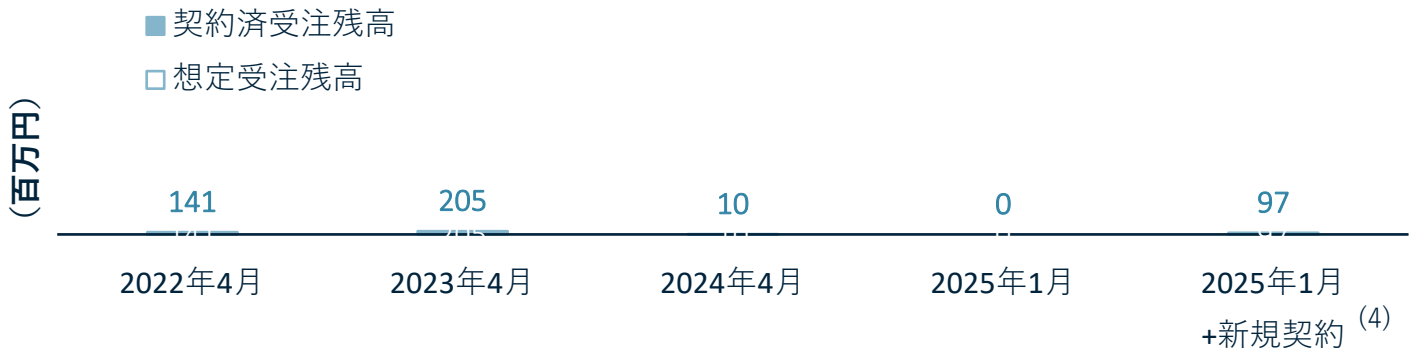
TAM: 運用中のGEO衛星

- 静止軌道(GEO)衛星数: 590⁽¹⁾
- 一般的な衛星の寿命: ~15年間
- 衛星運用目的
 - コミュニケーション
 - 観測
 - 防衛等

寿命延長事業におけるTAM ⁽²⁾



民間関連受注残高 ⁽³⁾



契約済案件数	0	0	0	0	0
--------	---	---	---	---	---

将来的な案件機会 ⁽⁵⁾

- LEXIサービス：売り切りモデル
 - 売り切り型ビジネスモデル
 - サービス：政府機関や商業顧客に対するLEXミッション
 - 法的拘束力の無いタームシートを1件締結済。潜在的な契約金額は121百万ドル(169億円)
- LEXIサービス：サービスモデル
 - サービス型ビジネスモデル
 - サービス：商業顧客向けLEXミッション

(1) 出所：UCS Satellite Database (2023年5月1日)

(2) グラフに記載されている数値は当社グループの予想であり、実際の退役数がグラフ上の数値と異なる可能性がある。グラフは潜在的な寿命延長や再配置サービスの対象となる。燃料補給や傾斜角度調整や静止軌道(GEO)衛星の再配置の潜在的な対象は本グラフには含まれていない。

(3) 受注残高は、受注額（契約締結済の契約金額総額）のうち、当該時点において収益計上がなされていない総額（契約済受注残高）及び内定済みであるものの契約未締結の想定受注額（想定受注残高）を指す。契約済受注残高は所定の時点までに締結された契約に基づいた受注残高。想定受注残高は選定済案件であるものの契約に至っていない案件又は選定がなされていないものの競合不在で当社として契約受注の蓋然性が高いと想定される後続フェーズにおける想定受注残高を指す。

(4) 「2025年1月+新規契約」は、2025年1月時点の受注残高（契約締結済みの受注残高および受注内定済みの案件総額）に、2025年2月以降に契約または受注されたプロジェクトの金額を加えたものである。「2025年1月+新規契約」に含まれる2025年1月時点の受注残高については、それ以降にプロジェクト収益へ転換されることによる減少分は反映されていない。

(5) 当社は現在、LEXI-Pに関連していくつかの潜在的な機会を検討している。売り切りモデルにおいては、既に当社は拘束力の無い121百万ドルに上るタームシートを締結しており、当該機会についてはその他の競合は存在しない。従来、契約は2025年度に締結する見込みであったものの、2025年4月22日付の適時開示で開示した通り、契約交渉が遅延しており、更に遅延する可能性がある。サービスモデルにおいては、民間企業1社とのタームシートの締結を目指す交渉を継続している。但し、独占交渉ではなく競合他社も存在しており、必ずしも契約締結に至るとは限らない。両方の機会において契約締結に至る可能性があるが、その場合はLEXI-Pに加え新たなLEX商業サービス用衛星の開発が必要となる。そのようなケースにおいては、追加で最短3年はLEX商業サービス用衛星の2号機の開発に時間を要する。



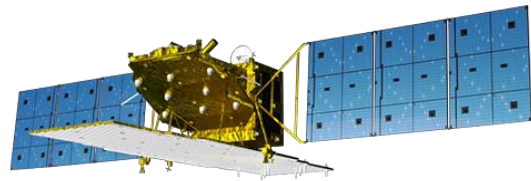
LEXサービスを活用することで顧客衛星の経済価値最大化が可能

当社のLEXサービスを活用すると、静止軌道(GEO)衛星事業者は、衛星の交換および再配置のコストを削減でき、またそのタイミングに柔軟性を持たせることが出来るため、費用対効果の高い方法で衛星管理を実現可能

静止軌道(GEO)衛星運用事業者の主要な課題点

① 衛星の代替が高価格。

静止軌道(GEO)衛星の例 (1)



だいち2号 (設計寿命：5年)
総コスト：374億円
(年間75億円)



GOES-R (設計寿命：約30年)
総コスト：4衛星あたり\$10.8bn
(1衛星1年間あたり\$90mm)

- ② 衛星代替のスケジュールは柔軟性に欠ける可能性があり、数年もしくはそれ以上要する可能性。
- ③ 衛星は誤った軌道に配置されることがあり、軌道の修正に追加燃料が必要となるケースも存在。
- ④ 衛星の燃料が想定よりも早いタイミングで枯渇した場合、廃棄規制に準拠しない可能性があり、規制上の制裁対象となる可能性。

寿命延長に係る2つの顧客サービス

① 捕獲によるサービス (LEXI衛星)

- 当社のLEXI衛星は現在軌道上にある殆どの静止軌道(GEO)衛星にドッキングが可能。
- ドッキング後、当社LEXI衛星はジェットパックのように機能し、独自の燃料を用いて軌道修正を実施することが可能。
- 約10-15年の寿命延長が可能。



② 燃料補給 (将来的なサービス提供に向けて開発中)

- 当社燃料補給衛星は、顧客衛星にドッキングし、燃料の補給が可能。
- 燃料補給を終えると、当社衛星は別の顧客衛星に向けて移動。
- 顧客衛星には、互換性のある燃料補給ポートの搭載が必要。



(1) 出所：文部科学省、GOES-R ウェブサイト。これらの事例は静止軌道(GEO)衛星の運用コストを示す。現時点において、当社はこれら衛星に対してLEXサービスを提供する計画や契約はない

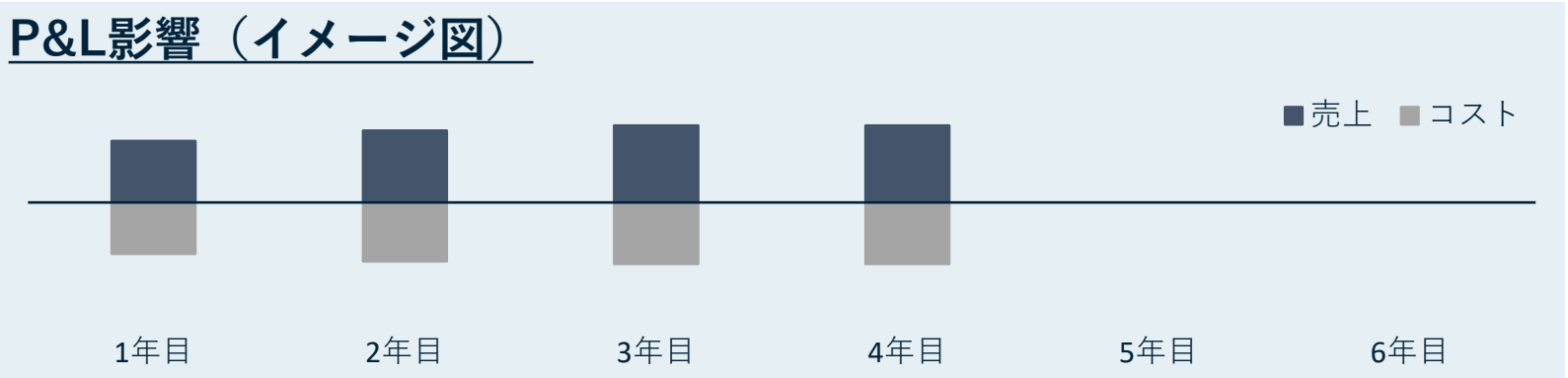
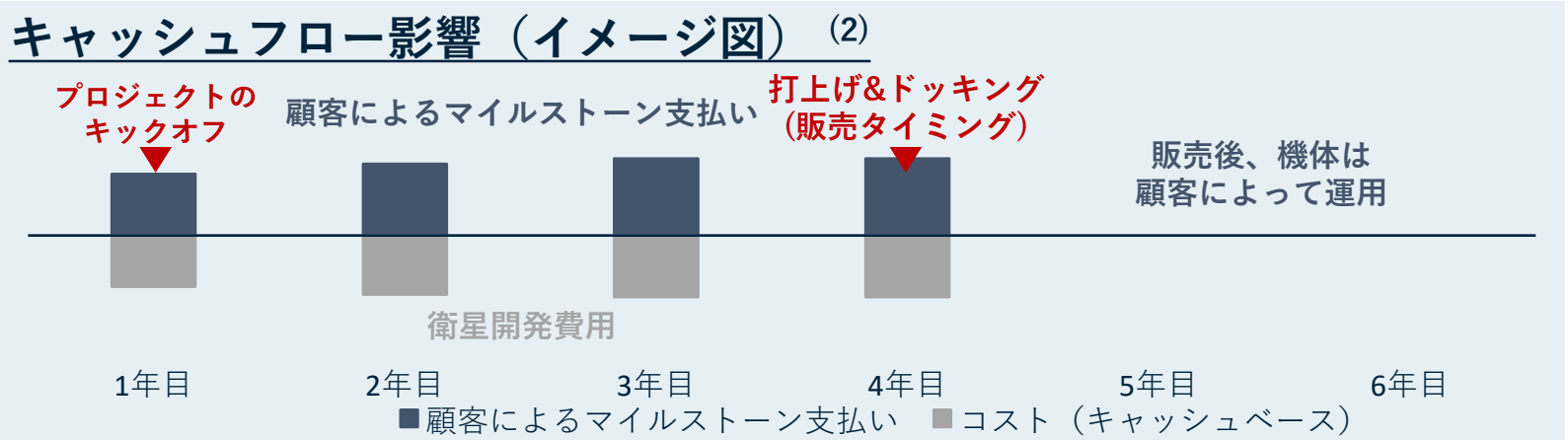


当社が想定するLEXIサービスにおけるビジネスモデル

政府向け売り切り型ビジネスモデルは、政府向けプログラムにて一般的なマイルストーン支払いを想定。サービス型ビジネスモデルは初期投資の当社負担があるものの、本ビジネスモデルを通じてより巨大なTAMを有する商業GEO衛星運用業者へのアクセスが可能

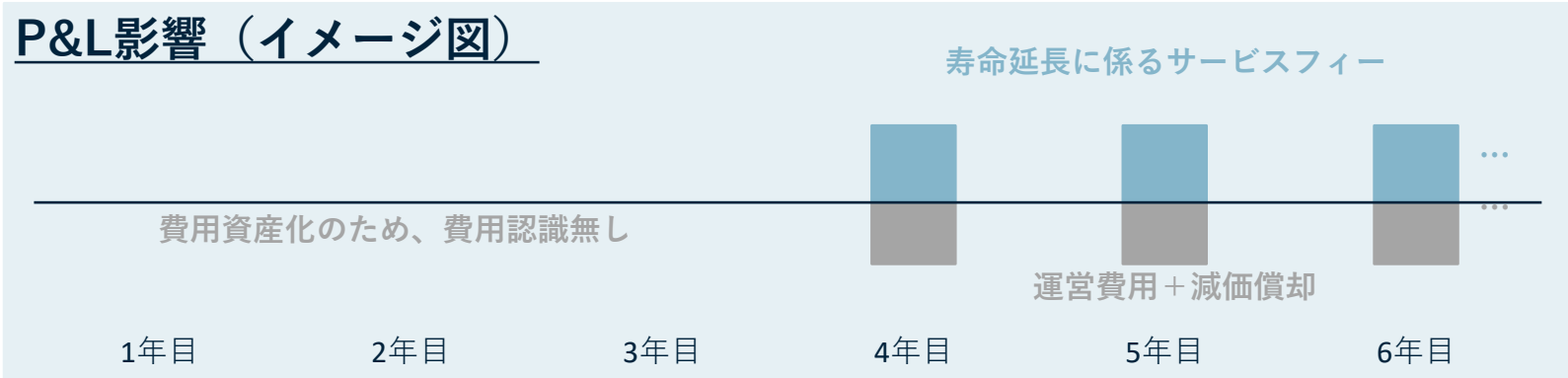
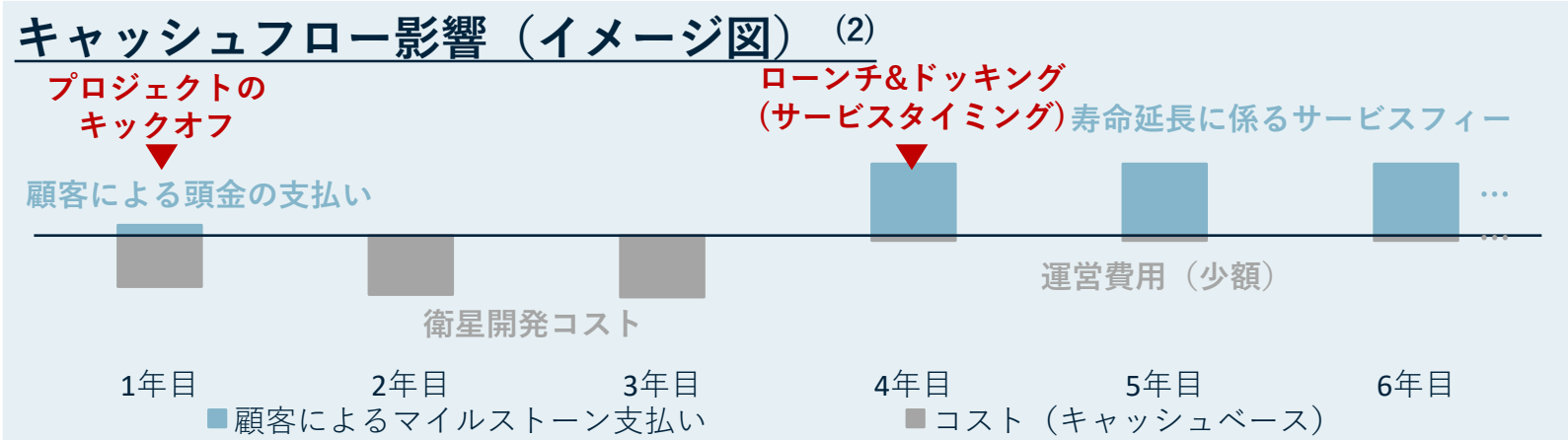
売り切り型ビジネスモデル (1)

- 顧客: 主に政府向け
- 支払い: キックオフ時点からドッキングまでマイルストーンにて支払い
- 期間: 約4年間



サービス型ビジネスモデル (1)

- 顧客: 民間静止軌道(GEO)衛星運用事業者
- 支払い: 寿命延長期間におけるサービスフィー + 少額の頭金の支払い
- 期間: 約3年間の開発 + 最大15年のLEXサービス



(1) これらのビジネスモデルは当社が想定する一般的なモデルであり、特定の契約内容によっては、各プロジェクトにおける実際のキャッシュフローや収益認識は上記図とは異なる可能性がある。

(2) 上記のキャッシュフロー影響及びP&L影響のイメージ図は、異なるビジネスモデルに伴う潜在的な影響の一般的なイメージを示すためのものである。実際のキャッシュフロー及びP&Lへの影響は関連する契約の内容やその他要因により、上記図の内容とは異なる可能性がある。

(3) 当社は現在、LEXI-Pに関連していくつかの潜在的な機会を検討している。売り切りモデルにおいては、既に当社は拘束力の無い121百万ドルに上るタームシートを締結しており、当該機会についてはその他の競合は存在しない。従来、契約は2025年度に締結する見込みであったものの、2025年4月22日付の適時開示で開示した通り、契約交渉が遅延しており、更に遅延する可能性がある。サービスモデルにおいては、民間企業1社とのタームシートの締結を目指す交渉を継続している。但し、独占交渉ではなく競合他社も存在しており、必ずしも契約締結に至るとは限らない。両方の機会において契約締結に至る可能性があるが、その場合はLEXI-Pに加え新たなLEX商業サービス用衛星の開発が必要となる。そのようなケースにおいては、追加で最短3年はLEX商業サービス用衛星の2号機の開発に時間を要する。



LEXI-Pの最新動向

LEXI-P（寿命延長サービスの初号機）について、従来からの潜在顧客との間で、契約締結のタイミングが当初予定より遅延しているものの契約交渉を継続中。他方、民間静止軌道衛星運用事業者とサービス契約締結に向けて想定以上に早いタイミングで交渉が進捗

LEXI-Pミッションは2社と交渉中

顧客	提供予定のサービス	現状	潜在的なシナリオ1	潜在的なシナリオ2	潜在的なシナリオ3
顧客A (従来からの交渉相手)	衛星の販売	法的拘束力のない タームシートを締結 (金額121百万ドル)	LEXI-Pを契約	-	LEXI-Pまたは LEXI-2を契約
顧客B (新たな民間潜在顧客)	寿命延長サービス	交渉中	-	LEXI-Pを契約	LEXI-Pまたは LEXI-2を契約

複数の顧客との契約に成功すれば、今後の民間向けLEXIミッションにつながる可能性あり

1. 製造リードタイム：
 - LEXI-Pは開発2年目のため、2027年にはLEXI-Pサービサーは完成予定。LEXI-2は契約後に製造開始するため、一般的にはリードタイムは約3年必要。
2. 損益影響
 - LEXI-Pを顧客Aに割り当てた場合：従来想定通り、契約締結すれば、過去の開発費用に対する売上収益認識を一括計上予定。その後はマイルストーンに応じた売上収益認識を想定（製造関連費用もR&Dから原価へ移動）。
 - LEXI-Pを顧客Bに割り当てた場合：契約締結後即開発費は資産計上行い、サービス開始に伴い収益認識を開始。
 - いずれのシナリオの場合も、LEXI-PまたはLEXI-2に基づく売上収益認識の開始は2027年4月期以降を想定。

Note: 当社は現在、LEXI-Pに関連していくつかの潜在的な機会を検討している。売り切りモデルにおいては、既に当社は拘束力の無い121百万ドルに上るタームシートを締結しており、当該機会についてはその他の競合は存在しない。従来、契約は2025年度に締結する見込みであったものの、2025年4月22日付の適時開示で開示した通り、契約交渉が遅延しており、更に遅延する可能性がある。サービスモデルにおいては、民間企業1社とのタームシートの締結を目指す交渉を継続している。但し、独占交渉ではなく競合他社も存在しており、必ずしも契約締結に至るとは限らない。両方の機会において契約締結に至る可能性があるが、その場合はLEXI-Pに加え新たなLEX商業サービス用衛星の開発が必要となる。そのようなケースにおいては、追加で最短3年はLEX商業サービス用衛星の2号機の開発に時間を要する。

免責事項

本資料は、2025年5月8日に株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「海外募集による新株式発行に関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載された当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競合、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料に記載された内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載された業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいており、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想又は試算に基づく情報が記載されることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載された当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

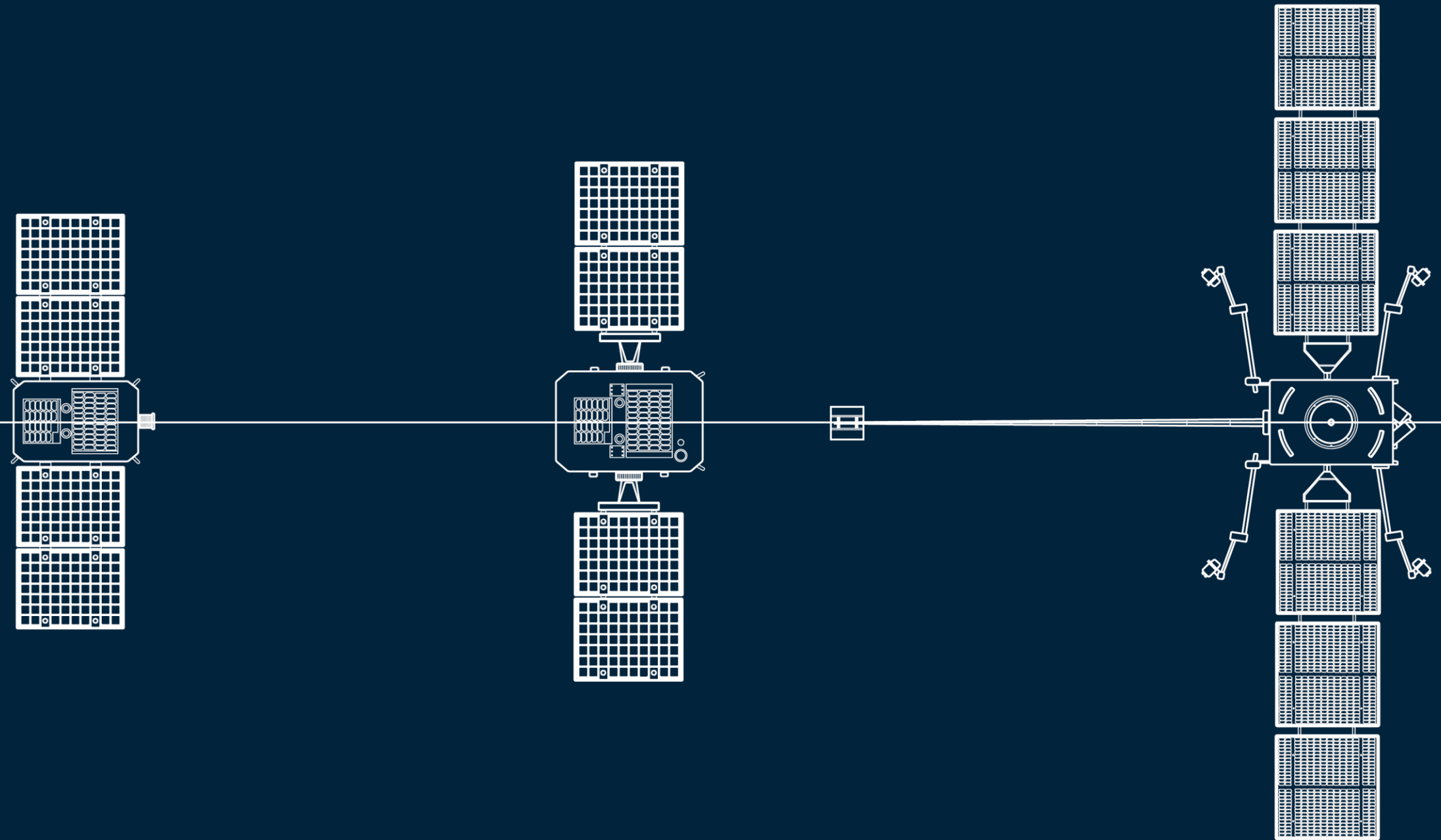
本資料は、当社普通株式の海外募集に関して一般に公表することのみを目的とする資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもありません。米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書によって行うこととなり、同文書は当社より入手することができますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておりません。なお、本資料で言及されている当社普通株式の海外募集に係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融

商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at www.astroscale.com/ir/jp

Astroscale Proprietary